

令和 7 年度総務・地方財政、  
財務係関係予算のポイント

令和 6 年 1 2 月  
今 野 主 計 官

# 目 次

I . 令和 7 年度総務省予算のポイント . . . . .	1
---------------------------------	---

II . 令和 7 年度財務省関係予算のポイント . . . . .	20
------------------------------------	----

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

# 令和7年度総務省予算のポイント

- **情報通信**：Beyond 5G（6G）、量子、サイバーセキュリティといった分野における研究開発等を推進。また、光ファイバや 5G 基地局など地方における通信基盤の整備等を支援。
- **地方自治**：新たな地方創生施策（「地方創生 2.0」）の展開を踏まえ、地域の活性化に資する施策等を引き続き実施。
- **消防庁**：大規模災害への国の対応力強化のため、緊急消防援助隊を充実強化。

総務省予算（地方交付税交付金等、恩給関係費を除く）内訳

（単位：億円）

	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減額
一 般 会 計	4, 5 7 6	3, 5 3 8	+ 1, 0 3 8
人 件 費	6 2 7	6 3 6	▲ 1 0
マイナンバーカード・国政選挙・ 周期統計関係経費等	1, 6 0 5	5 7 3	+ 1, 0 3 2
そ の 他 経 費	2, 3 4 4	2, 3 2 9	+ 1 6
情 報 通 信	1, 2 3 5	1, 2 2 9	+ 6
地 方 自 治	7 8 6	7 8 4	+ 2
統 計 調 査 等	1 8 1	1 7 3	+ 8
消 防 庁	9 9	9 9	+ 1
大 臣 官 房	4 3	4 5	▲ 2
復興特会（復興特別交付税を除く）	9	3	+ 6

注1：このほか、デジタル庁にシステム関係予算（デジタル庁に一括して計上されている情報システム経費のうち、総務省へ移替を行った上で執行する予算）59億円（令和6年度88億円）を計上している。

注2：「地方交付税交付金等」は、主要経費別分類における「地方交付税交付金」及び「地方特例交付金」を指す。

注3：「マイナンバーカード・国政選挙・周期統計関係経費等」は、マイナンバーカードの発行や申請・交付体制等の整備等に要する経費、参議院選挙に要する経費、周期統計関係経費（国勢調査経費等）など、法令の規定等により、その施策に要する経費が一時的に計上される予算を指す（いわゆる「特殊要因」）。

注4：「情報通信」は、国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局、サイバーセキュリティ統括官及び総合通信局等を指す。

注5：「地方自治」は、自治行政局、自治財政局、自治税務局及び自治大学校を指す。

注6：「統計調査等」は、行政管理局、行政評価局、統計局、政策統括官（統計制度担当）、管区行政評価局及び公害等調整委員会を指す。

注7：計数は、精査の結果異動が生じることがある。

## 1. 情報通信

① 国際競争力の強化や経済安全保障の確保に向けた研究開発等の推進	令和6年度	令和7年度
○ Beyond 5G（6G）の実現に向けた研究開発	159.4 億円	⇒ 150.0 億円
	〔 5年度補正予算 190.0 億円 〕	〔 6年度補正予算 357.0 億円 〕
○ 量子インターネット実現に向けた研究開発	12.0 億円	⇒ 12.0 億円
○ 量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発	—	⇒ 10.0 億円
	〔 5年度補正予算 — 〕	〔 6年度補正予算 15.0 億円 〕
○ 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析	10.0 億円	⇒ 13.0 億円
○ 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）における基礎的・基盤的な研究開発	300.1 億円	⇒ 300.5 億円

次世代情報通信インフラ Beyond 5G（6G）、量子、サイバーセキュリティといった分野における研究開発等を引き続き推進。

② 地方のデジタル基盤整備の推進	令和6年度	令和7年度
○ 高度無線環境整備推進事業（光ファイバ整備）	45.0 億円	⇒ 15.9 億円
	〔 5年度補正予算 20.1 億円 〕	〔 6年度補正予算 19.3 億円 〕
○ 携帯電話等エリア整備事業（5G 基地局整備）	23.0 億円	⇒ 12.0 億円
	〔 5年度補正予算 39.2 億円 〕	〔 6年度補正予算 6.0 億円 〕
○ 災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業	—	⇒ 24.0 億円
		〔 6年度補正予算 44.9 億円 〕

日本のどの地域でも高速・大容量通信を享受し、また、離島や山間地、トンネル内などでも携帯電話等を利用可能とするため、条件不利地域等における光ファイバや 5G 基地局の整備を引き続き支援。また、災害時の停電等による携帯電話基地局の停波を回避するための対策を推進。

## 2. 地方自治

	令和6年度	令和7年度
① ローカル 10,000 プロジェクト等の推進	6.1 億円	⇒ 6.2 億円
		〔 6年度補正予算 21.1 億円（※） 〕

産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・新規事業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」を推進し、地域経済循環を創出。

(※) 令和 6 年度補正予算において、申請件数の大幅増加（令和 5 年度：23 件→令和 6 年 8 月末時点：60 件）への対応として 21.1 億円を計上するとともに、「地方創生 2.0」を踏まえ、女性・若者にとって働きやすい、暮らしやすい地域づくりに資する事業を支援するため、重点支援事業として「女性・若者活躍」を創設。

	令和 6 年度		令和 7 年度
② 地域おこし協力隊の推進	2.5 億円	⇒	2.5 億円
			〔 6 年度補正予算 1.5 億円 〕

「地域おこし協力隊」の隊員数を令和 8 年度までに 10,000 人とする目標の達成に向け、情報発信の強化や現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組みを推進することにより、「地域おこし協力隊」を通じた都市から地方への新たな人の流れを創出。

	令和 6 年度		令和 7 年度
③ 自治体 D X ・サイバーセキュリティ施策の推進	3.8 億円	⇒	3.2 億円
			〔 6 年度補正予算 214.4 億円 (※) 〕

自治体 D X ・サイバーセキュリティ施策を的確に推進するため、自治体情報システムの標準標準拋システムへの円滑な移行を図るための「手順書」の改訂や、サイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえ、自治体の情報セキュリティ対策に関する調査研究等を実施。

(※) 令和 6 年度補正予算において、

- ・ 自治体情報システムの標準化・共通化について、地方公共団体における移行計画策定などの準備経費やシステム移行のための経費を補助するため、194.1 億円を計上。
- ・ 行政窓口の原則オンライン化やデータ連携強化など、住民利便性向上と業務効率化に資する総合的・先進的な自治体フロントヤード改革の取組を創出するため、10.1 億円を計上。

### 3. 消防庁

	令和 6 年度		令和 7 年度
① 緊急消防援助隊の装備の充実	49.9 億円	⇒	52.1 億円

緊急消防援助隊は、消防庁長官が全国の消防本部の中から部隊を登録しており、大規模・特殊災害発生時に被災地の消防機関のみでは対処が困難な場合、緊急消防援助隊が消防・救助活動等の応援を行う。

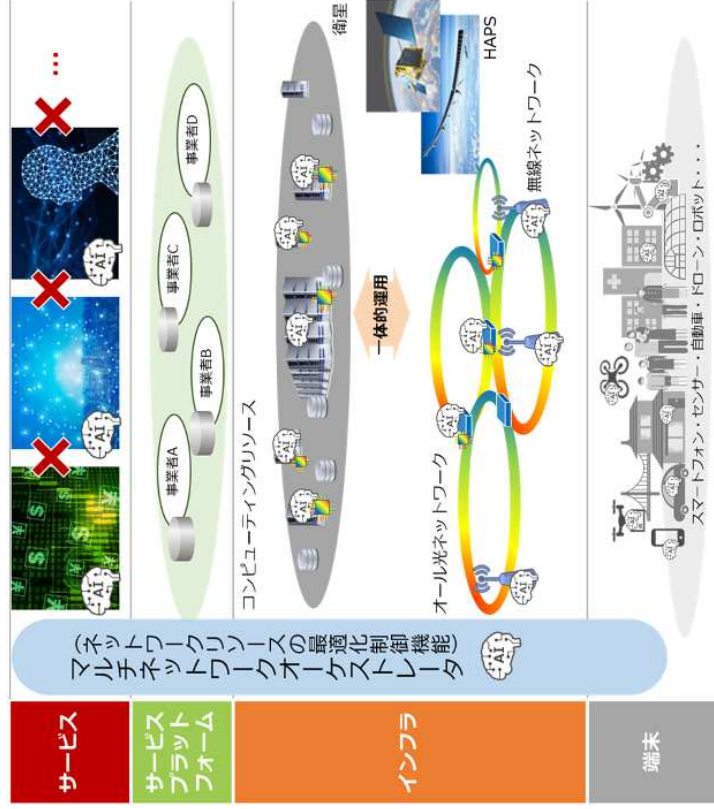
大規模災害等に対する国の対応力を強化するため、緊急消防援助隊が使用する消防車両等の整備を支援し、消防力の充実強化を推進。

# 革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業

- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5Gについて、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術の確立し、社会実装や海外展開を目指す。
- 国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)に設置された研究開発基金を活用し、Beyond 5Gの重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援する。

※電波利用料財源による予算については、電波の有効利用に資する技術の研究開発に充てる。

## (1) Beyond 5Gの全体像



(事業主体) NICT (情報通信研究開発基金)  
 (事業スキーム) NICTの基金により、同機関から民間企業・大学等へ助成／委託を実施  
 (計画年度) 令和4年度～

令和7年度当初予算額(案) 15,000百万円(電波利用料財源)  
 (令和6年度当初予算額 15,939百万円(うち電波利用料財源15,000百万円)、令和6年度補正予算額 35,700百万円)

## (2) 事業の概要

Beyond 5Gの実現に求められる性能・技術の確立や社会動向・国内外の情勢を踏まえ、以下のプログラムに基づき、革新的な情報通信技術に係る研究開発等を推進。

### ① 社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム

我が国が強みを有する技術分野を中心として、社会実装・海外展開に向け、一定期間内にTRL※1を一定の水準※2に到達させることを目指す研究開発

### ② 要素技術・シーズ創出型プログラム

プロジェクトの開始時点でTRL 1～3に該当する技術であって、社会実装まで一定の期間を要し、中長期的視点で取り組み要素技術の確立や技術シーズの創出のための研究開発

### ③ 電波有効利用研究開発プログラム

電波法第103条の2第4項第3号に規定する電波の有効利用に資する技術の研究開発

### ④ 国際標準化活動支援

社会実装・海外展開志向型戦略的プログラムの実施者による戦略的な国際標準化活動に対する旅費や専門人材の人件費等の支援

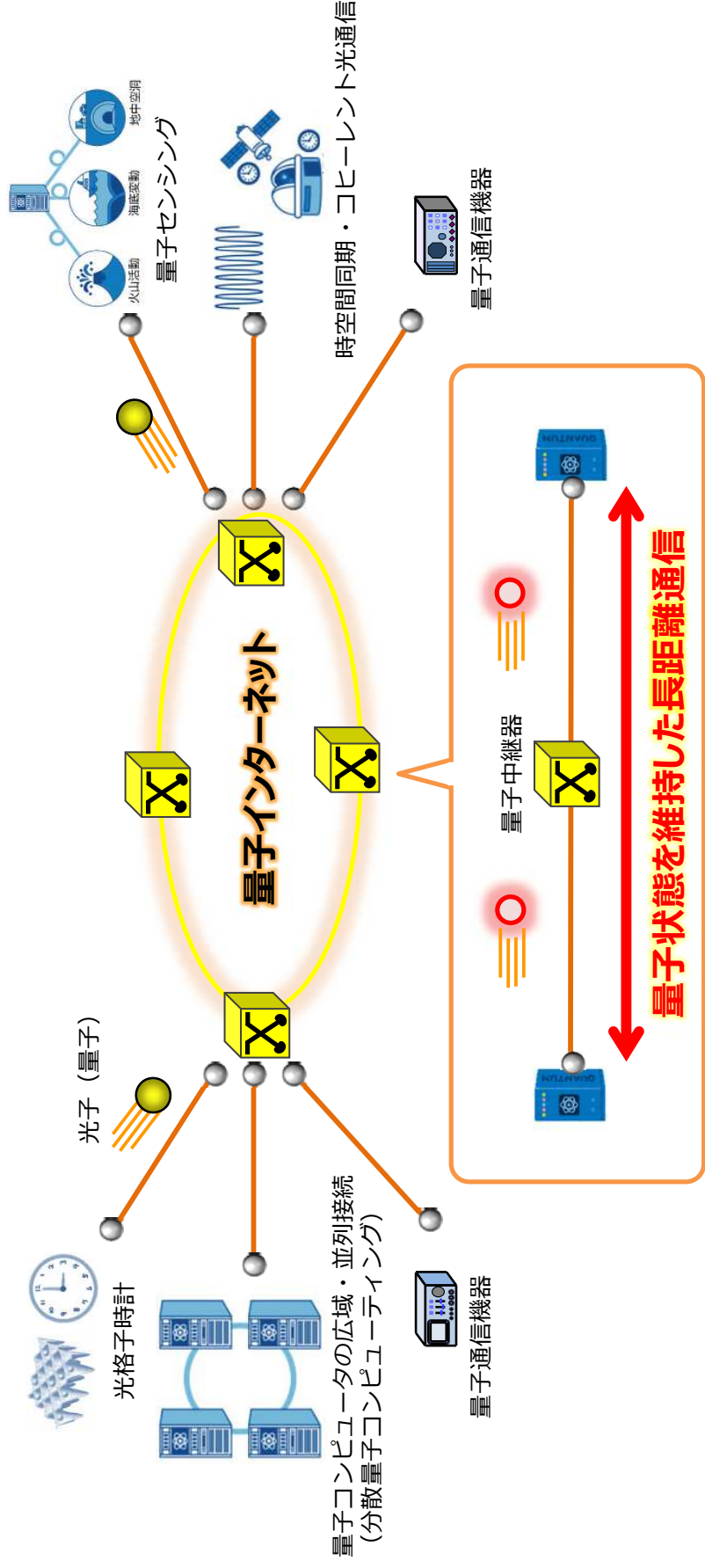
## (3) 事業のスキーム



※1 TRL: Technology Readiness Level (技術成熟度)  
 ※2 4年以内にTRLが概ね6、5年以内にTRLが概ね7など

# 量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発

- 量子コンピュータ・センサ等を接続する量子インターネットの実現に向けて、量子状態を維持した長距離通信を安定的に実現するための要素技術の研究開発を実施。



(事業主体) 大学、国立研究開発法人、民間企業(通信事業者、ベンダ)等  
 (事業スキーム) 研究開発(委託)  
 (計画年度) 令和5年度～令和9年度

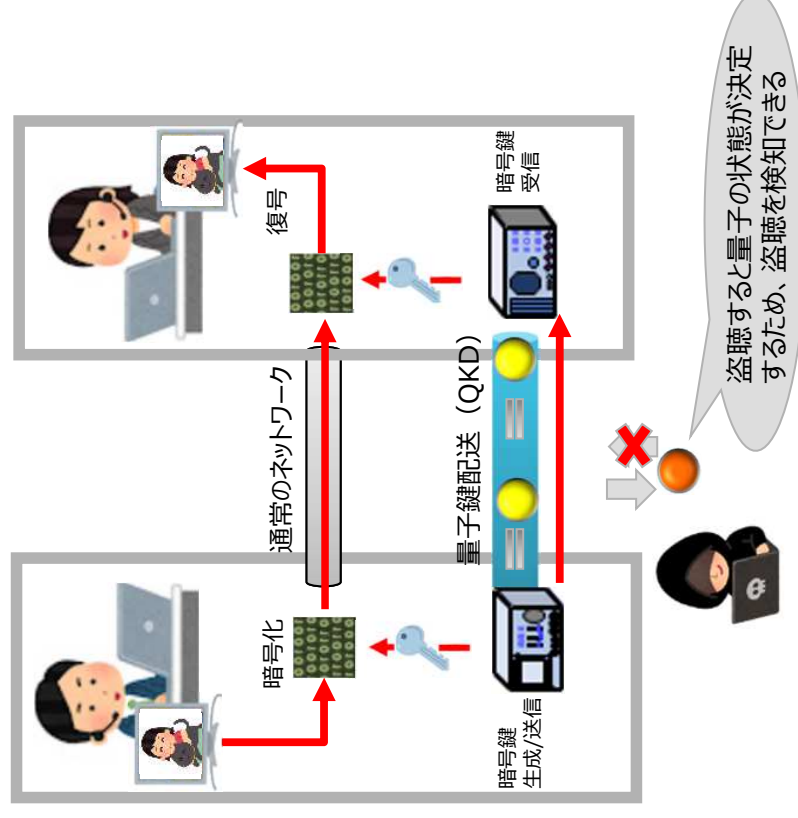
令和7年度当初予算額(案) 1,200百万円  
 (令和6年度当初予算額 1,200百万円)



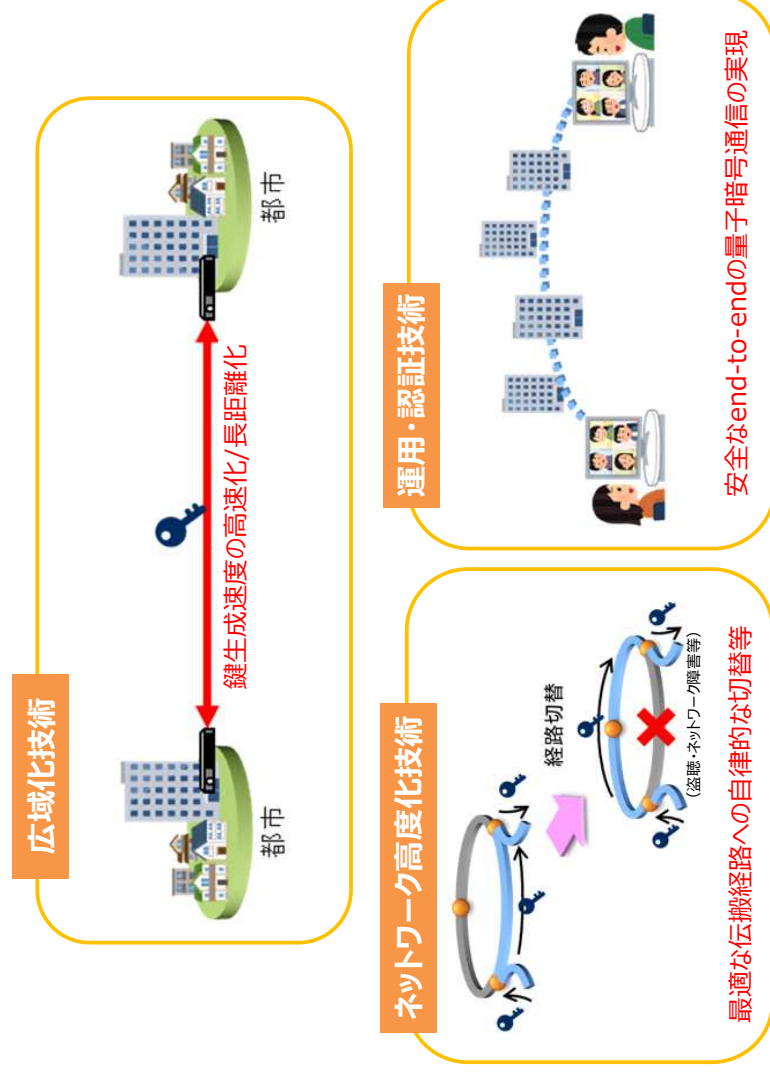
量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発

- 我が国が世界トップレベルの技術を有する量子暗号通信については、2030年頃の量子暗号通信の社会実装に向けて、さらなる長距離離化・高速化技術、ネットワークの高度化技術、運用・認証技術を確立するための研究開発を推進。

## 【豊】子暗号通信の仕組み



## 【研究開発内容】



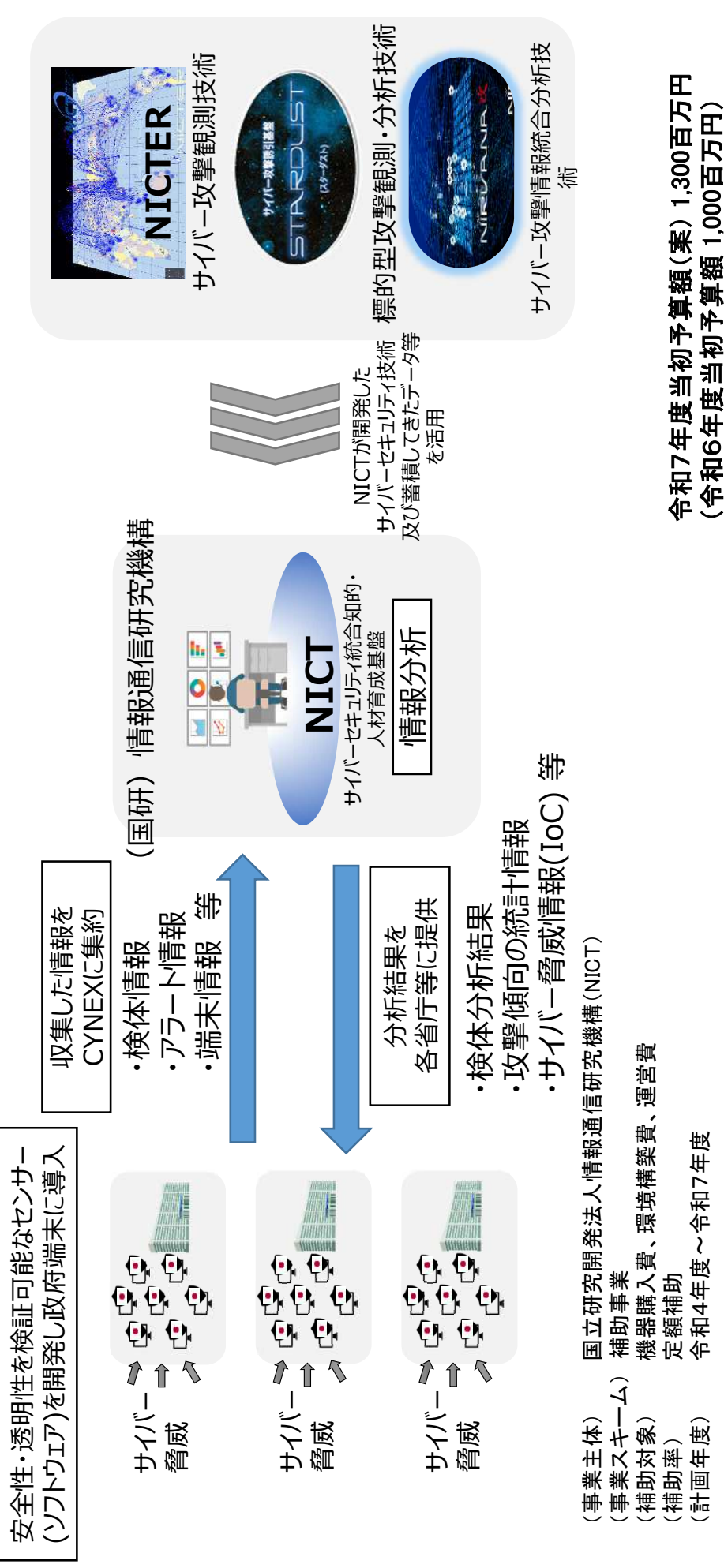
(事業主体)  
(事業スキーム)  
(計画年度)

令和7年度当初予算額(案) 1,000百万円  
(新規、令和6年度補正予算額 1,500百万円)



## 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業

- 安全性や透明性の検証が可能なセンサーを政府端末に導入してサイバーセキュリティ情報を収集し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の能力を活用して分析する実証事業を実施(CYXROSSプロジェクト)。
- NICTが開発した様々な技術や観測等で蓄積したデータも活用し、我が国独自のサイバーセキュリティに関する情報を生成。



# 無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)

(電波法第103条の2第4項第10号に規定する事務)

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。
- また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

事業主体：直接補助事業者：自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者：民間事業者

対象地域：地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯)

補助対象：伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む。)等

計画年度：令和元年度～

負担割合：

(自治体の場合)

(第3セクター・民間事業者の場合)

【離島】\*

【離島】

国(※1)(※3) 4/5	自治体 1/5
------------------	------------

\* 光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2(令和7年度まで)

国(※1)(※4)(※5) 4/5	3セク・民間 1/5
----------------------	---------------

【その他の条件不利地域】

国(※1)(※2)(※3) 1/2	自治体 1/2
----------------------	------------

【その他の条件不利地域】

国(※1)(※6) 3/4【1/3から拡充】	3セク・民間 1/4
---------------------------	---------------

(※1) 地中化を伴う新規整備の場合、分子に0.5上乘せ

【現行上乘せなし(拡充)】

(※2) 財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

(※3) 民設移行を前提とした高度化を伴う更新を行う場合3/4(離島)、

1/2(その他の条件不利地域)【補助メニューの追加】

(※4) 海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、3/4

【現行2/3(拡充)】

(※5) 高度化を伴う更新を行う場合、3/4、2/3(海底ケーブルの敷設を伴わない場合)【現行1/2(離島)、1/3(その他の条件不利地域)(拡充)】

(※6) 高度化を伴う更新の場合、2/3【現行1/3(拡充)】

イメージ図

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ(伝送路)

観光IoT

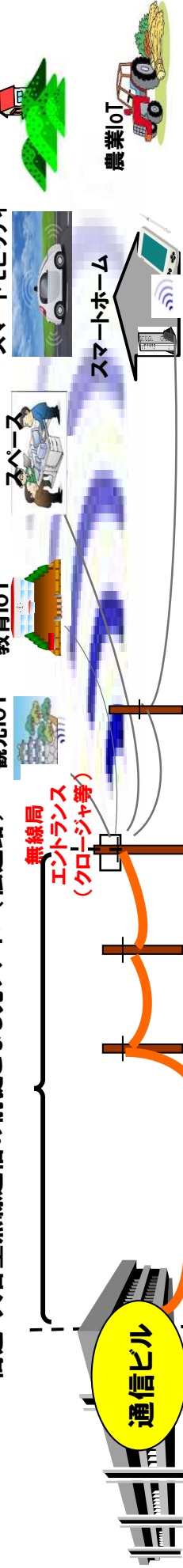
教育IoT

コワーキング  
スペース

スマートモビリティ

スマートホーム

農業IoT



地域の拠点的地点

- 新規整備に加え、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、(5G対応等の)高度化を伴う更新を行う場合も補助。
- 本事業における災害復旧事業の事業主体に、電気通信事業者を追加。【拡充】

# 携帯電話等エリア整備事業

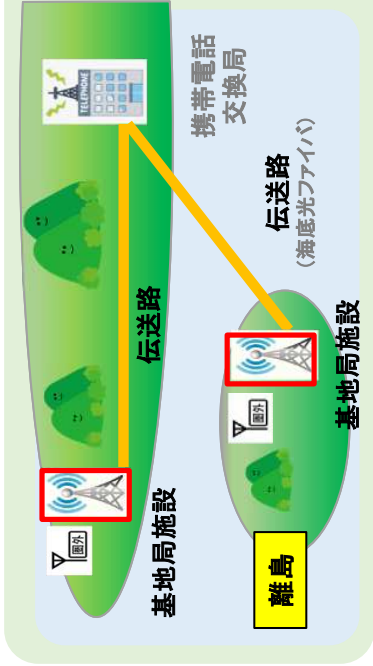
(電波法第103条の2第4項第10号に規定する事務)

地理的に条件が不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。

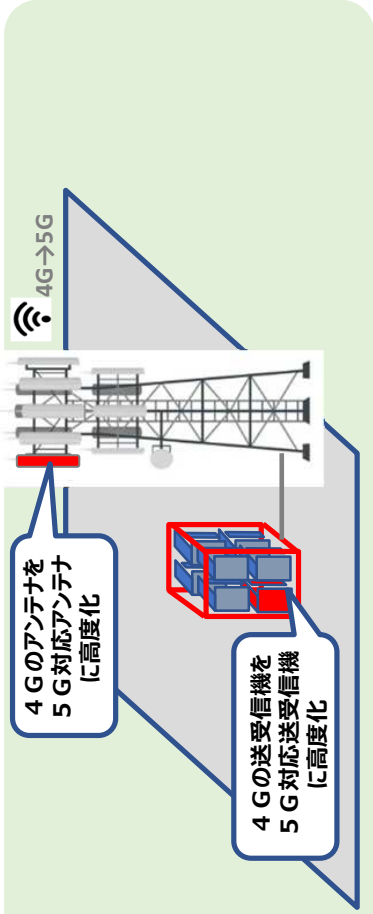
補助メニュー		補助内容	補助率			
基地局施設整備 (4G等)	圏外解消のため、基地局施設を設置する場合 ※非居住エリア		整備主体：地方公共団体、携帯電話事業者、インフラシェアリング事業者等			
高度化施設整備 (5G)	4Gを利用できるエリアにおいて、通信の高度化のため、5G基地局を設置する場合		【複数社整備】			
			【1 社整備】			
			国 1 / 2	無線通信事業者 1 / 2	国 2 / 3	無線通信事業者等 1 / 3

※伝送路施設の設置（光ファイバの設置）や運用費に関する補助事業も補助メニューとして存在。  
※過去に国が補助金により整備した基地局の復旧・復興支援メニュー及び、更新に関する支援メニューを追加。

基地局施設整備のイメージ



高度化施設整備のイメージ



(事業主体) 地方自治体、携帯電話事業者、インフラシェアリング事業者等、(事業スキーム) 補助事業  
(補助対象) 電源設備、衛星回線設備、送受信設備等、(計画年度) 平成17年度～

令和7年度当初予算額(案) 1,200百万円 (令和6年度当初予算額 2,300百万円、令和6年度補正予算額 600百万円)

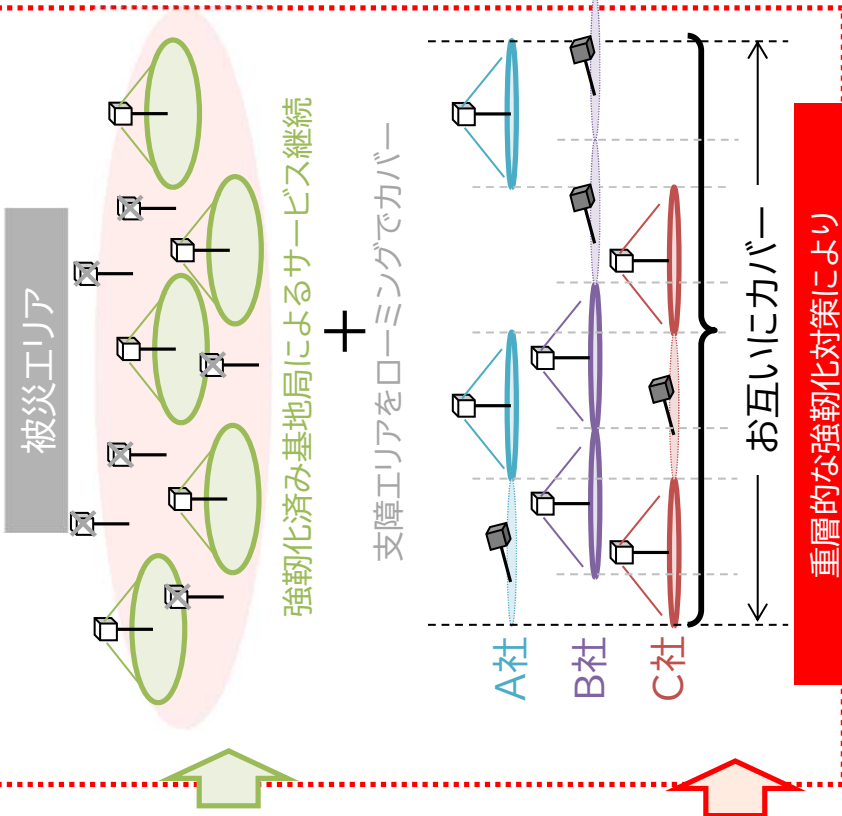
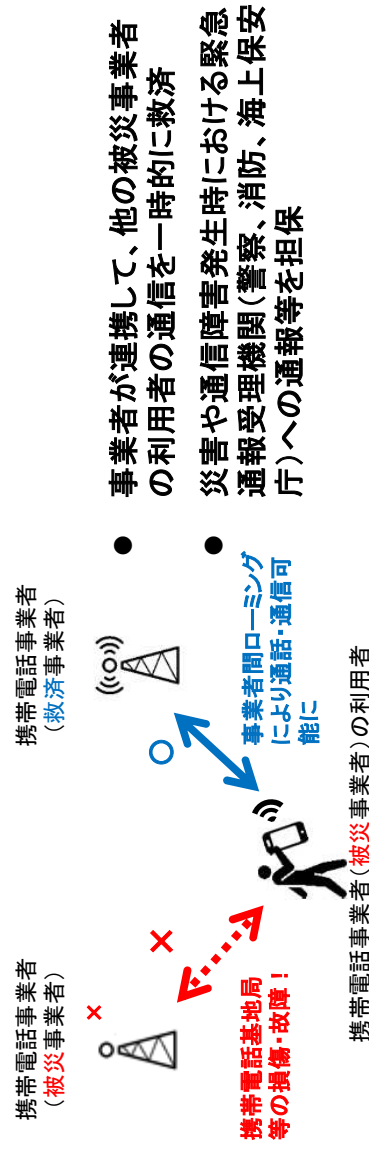
## 災害時における携帯電話基地局等の強化対策事業

- 大規模災害時において、停電や通信回線の断線に伴う携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池等の設置や衛星回線による冗長化等を進めるとともに、他事業者網への切替えを可能とする事業者間ローミングの実現による重層的な強化対策を推進。

### 携帯電話基地局の強化



### 非常時における事業者間ローミング



（事業主体） 地方自治体、携帯電話事業者、インフラシェアリング事業者等、（事業スキーム） 基地局強化：補助事業、請負、ローミング：請負（補助対象） 電源設備、衛星回線設備、送受信設備等、（補助率） 国3/4（自治体1/4）、（計画年度） 令和6年度～

令和7年度当初予算額（案）2,400百万円※新規電波利用料使用の検討事項  
（新規、令和6年度補正予算額 4,489百万円（うち電波利用料財源3,989百万円）



ローカル10,000プロジェクト等

R7年度当初予算額 (案) : 地域経済循環創造事業交付金 615百万円  
(R6年度当初予算額 : 地域経済循環創造事業交付金 600百万円の内数)  
(R6年度補正予算額 : 地域経済循環創造事業交付金 等 2,110百万円)

- 産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援。
- 新たに「女性・若者活躍」に関する事業を重点支援。

# 事業スキーム



## 事例

<p><b>岩手県久慈市</b></p>	<p>ハウス内環境制御と木質バイオマスエネルギーを活用した園床しいたげ栽培による地域経済循環創出事業</p>	
<p><b>山梨県都留市</b></p>	<p>富士の麓の小さな城下町都留市 繊維業再興×ふるさと納税活用プロジェクト</p>	
<p><b>長野県佐久市</b></p>	<p>循環型醸造事業 ～Ferment Base～</p>	
<p><b>島根県松江市</b></p>	<p>歴史文化の港町・美保関の古民家を活用した宿泊施設とレトロなBAR整備事業</p>	
<p><b>徳島県美馬市</b></p>	<p>うだつの町並み周辺古民家等活用支援事業</p>	
<p><b>鹿児島県長島町</b></p>	<p>ぶりと茶どころ 鹿児島活性化事業</p>	

## ネットワークづくりの推進

ローカルスタートアップ等のための地域のネットワークづくりを推進するため、中間支援組織と自治体とのマッチングセミナー等を開催

## 地域おこし協力隊の推進に要する経費

R7年度当初予算額（案）：248百万円  
 (R6年度当初予算額：248百万円)  
 (R6年度補正予算額：145百万円)

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和5年度は7,200人であり、令和8年度までに10,000人とする目標を掲げている（デジタル田園都市国家構想総合戦略）。
- 目標の達成に向けて、**情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組により地域おこし協力隊の取組を更に強化し、地方への新たな人の流れを力強く創出する。**

### 制度周知・隊員募集

#### ■ 戦略的な広報の取組強化

（拡充）インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知を、ターゲットに応じて戦略的に実施する取組を強化し、隊員のなり手の更なる掘り起こしを行う。

■ 課題を抱えている自治体に対する伴走支援の強化  
 （拡充）「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」の更なる拡充を行い、課題を抱えている自治体に対する伴走支援を強化する。

#### ■ 「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

・地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方が参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、制度を周知するとともに、隊員同士の学びや交流の場等を提供する。



### 隊員活動期間中

#### ■ 「地域おこし協力隊全国ネットワーク」等の推進

- ・「地域おこし協力隊全国ネットワーク」において、令和6年度中に立ち上げた会員専用の情報共有・交流プラットフォームを活用し、情報収集・発信、隊員や協力隊経験者の活動支援等に取り組み、各地域における、協力隊経験者等によるネットワークの円滑な運営を推進することにより、より身近でさめ細やかなサポート体制を構築する。

#### ■ 「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保

- ・隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。

#### ■ 各種研修会等の実施

- ・初任者研修やステップアップ研修といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化し、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。

・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等を実施する。



#### ■ 起業・事業化研修等の実施

- ・隊員の起業・事業化等を支援するため、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等を実施する。

### 任期後

#### 起業・定住

地域への  
人材還流を  
促進！

# 自治体における情報システムの標準化に要する経費

R7年度当初予算額(案):209百万円  
(R6年度当初予算額:266百万円)

- 住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、原則全ての自治体が、令和7年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する標準化・共通化を推進。

## 自治体情報システム標準化・共通化の推進

- 自治体における情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、自治体に対して標準化基準に適合した情報システムの利用を義務づける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立。(令和3年法律第40号)
- 原則令和7年度までに、自治体が標準化基準に適合した情報システムへ円滑に移行することができるよう、必要な工程等をまとめた手順書の改定等を行うとともに、自治体における進捗状況の把握・助言(標準化PMO)を行う。

調査研究委託(住民記録システム、税務システム、選挙人名簿管理システム) **207百万円**

※その他経費として、現地視察、説明会等のための旅費・・・ **2百万円**

＜参考＞ 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号) 抄

(国の措置等)  
第九条(略)

2 国は、地方公共団体における地方公共団体情報システムの標準化の状況を把握するための調査を行うとともに、地方公共団体情報システムの標準化のために必要な助言、情報の提供その他の措置を講ずるものとする。

3 (略)

＜参考＞ 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月9日閣議決定) 抄

- ・「基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である2025年度(令和7年度)までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、その環境を整備することし、その取組に当たっては、地方公共団体の意見を丁寧に聴きながら、必要な支援を積極的に実施する。」
- ・「総務省は、標準準拠システムへの移行に向けた標準的な取組を盛り込んだ手順書について、当該手順書に沿って先進的に取り組んでいる地方公共団体の取組事例を調査し、より前倒しでの取組が可能となるよう2023年(令和5年)夏を目標に改定を行う。あわせて、当該手順書を踏まえ、各地方公共団体が、標準準拠システムへ移行の取組をより円滑に前倒しして実施できるよう、PMOツールによる個別自治体の進捗管理の徹底や人材派遣を通じて、関係省庁・都道府県とも連携し市区町村における移行支援を強化する。」



# 自治体情報セキュリティ対策に係る調査研究

R7年度当初予算額(案):74百万円  
(R6年度当初予算額:74百万円)

地方公共団体の業務システムの標準化・共通化やサイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえ、新たな自治体情報セキュリティ対策の在り方について調査研究を行う。

## 検討の背景・内容

- 総務省では、過去から政府におけるセキュリティ対策の動向や、行政手続のオンライン化など新たな時代の要請を踏まえ、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定を行っているが、昨今のサイバー攻撃が増加・高度化する中、自治体の情報セキュリティ対策は不断の見直しを行う必要がある。
- 特に、今年5月31日に公表された、「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」報告書や、デジタル社会の実現に向けた重点計画において、自治体職員の柔軟な働き方の実現のために、ゼロトラストアーキテクチャの考え方を導入したセキュリティの在り方を調査・分析・検証を行った上で、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」について検討を行うこととされている。

**ゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入については、最新のセキュリティ対策の動向を踏まえた技術的な知見に加え、自治体の業務に即した対策を検討することが重要であるため、セキュリティと自治体の現場の両方について知見を有する専門人材に調査研究の請負を実施する必要がある。**

◎ デジタル社会の実現に向けた重点計画（2024年（令和6年）6月21日） 重点施策一覧（抄）

○ [No.1-73] 中長期の視点で全体最適となる「国・地方を通じたデジタル基盤」としてのネットワークの実現

・ 今後、国・地方の更なる連携強化やコスト効率化、セキュリティ強化、サービスレベルの向上を実現するため、「2030年頃の国・地方のネットワークの将来像」（の実現に向け、以下の取組を着実に進める。

・ 国・地方の適切な役割分担の下、国が主体的に整備するネットワーク基盤の共用化の検討

・ **地方のネットワーク上のシステムへのゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入に向けた調査・分析・検証**

・ 行政職員がシステムの構築・運用に必要な技術研鑽等が可能な人材育成環境の整備

等について、可能なものから速やかに実施する。あわせて、将来像への移行プロセスの具体化、安定的かつ持続的な運用管理体制、情報セキュリティポリシーガイドライン（注）等について更なる検討を行う。

（注）「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（総務省）

◎ デジタル社会の実現に向けた重点計画（2024年（令和6年）6月21日） 重点施策一覧（抄）

（参考）ゼロトラストアーキテクチャとその動向

ゼロトラストアーキテクチャは、ネットワーク上には外部/内部を問わず脅威が存在するといった前提に立ち、「トラスト・ゾーン（システムの内側の特権領域）を極小化する」といった概念である。物理的閉域性のみ依存する境界型モデルにおいては、トラスト・ゾーンが広大であり、全面的な防御が困難となる中、当該ゼロトラストアーキテクチャに沿ったシステムが、高いセキュリティの実現に有効である。具体的には、トラスト・ゾーンの極小化の実現の手段として、ユーザー、デバイス、アプリケーション等の細分化されたレイヤにおいて『都度必要なアクションに対して必要なレベルの認証を行い、問題なければ適切なアクセス権を認可する』といった検証を厳密に行うこと等が有効であり、国が整備するGSSでは境界型防御と端末防御等を組み合わせて導入が進められている。

# 緊急消防援助隊の装備の充実

## 1 緊急消防援助隊設備整備費補助金の概要

令和7年度当初予算額 (案) 52.1億円  
(令和6年度当初予算額 49.9億円)

大規模災害や特殊災害への対応力を強化するため、緊急消防援助隊設備の整備に必要な経費の一部を補助

## 2 根拠法令

- ・ 消防組織法 第49条第2項
- ・ 緊急消防援助隊に関する政令 第6条第2項

## 3 補助対象設備

- ・ 消防ポンプ自動車、救助工作車、救急自動車 等
- ・ 航空機及び消防艇
- ・ 救助用資機材、救急用資機材 等

## 4 補助事業の対象者

都道府県、市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む）

※ 緊急消防援助隊登録団体に限る

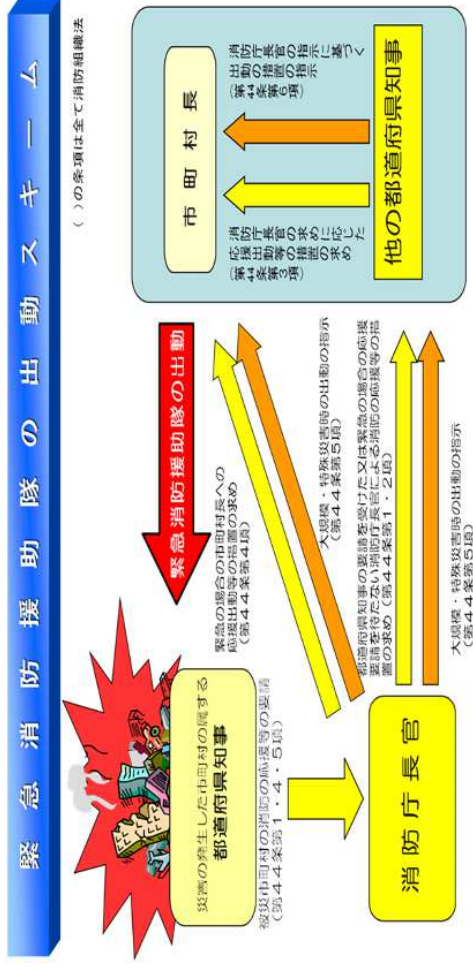
## 5 補助率

1 / 2

## 6 予算額 (案)

令和7年度当初予算額 (案) 49.9億円 (令和6年度当初予算額 49.9億円)

(注) 上記補助金のほか、消防組織法第50条の規程に基づく無償使用制度による整備がある (2.2億円)。



# マイナンバーカードの発行、申請・交付体制等の整備

令和7年度当初予算額(案) 203.5億円

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)がマイナンバーカードを安定的に発行できる環境を構築するとともに、市区町村がマイナンバーカードを住民に対して円滑に交付できる環境を構築する。

## ○マイナンバーカード交付事業費補助金

J-LISにおけるマイナンバーカードの発行事務に必要な経費(J-LISが構築するシステムに関する経費を除く。)について、総務大臣がJ-LISに対して補助金を交付。

- ・ 個人番号通知書等の作成及び発送
- ・ マイナンバーカードの作成
- ・ マイナンバーカード交付通知書の作成
- ・ 個人番号通知書及びマイナンバーカードに係る住民からの問合せへの対応

## ○マイナンバーカード交付事務費補助金

市区町村におけるマイナンバーカードの交付事務に必要な経費について、総務大臣が市区町村に対して補助金を交付。

- ・ マイナンバーカードの交付（更新及び電子証明書の発行・更新を含む。）
- ・ 出張申請受付方式及び申請サポート方式等の実施
- ・ 臨時交付窓口の設置
- ・ マイナンバーカードの申請書、交付通知書等の作成及び送付
- ・ 照会回答書の印刷及び郵送

## (参考)マイナンバーカード



表



裏

### カードの利用例

- ✓ 顔写真付きの本人確認書類として
- ✓ 電子証明書を使って、全国のコンビニで住民票の写し等を受け取り
- ✓ 社会保障・税などの手続において添付書類が不要に




# 令和7年国勢調査の実施

令和7年度当初予算額(案) 689.4億円  
(令和6年度予算額 26.6億円)

- 国勢調査は、大正9年（1920年）の第1回調査以来、国の最も基本的で重要な統計調査として5年ごとに実施。その22回目にあたる令和7年国勢調査を確実に実施することで、人及び世帯の実態を把握し、地域振興、経済活性化など各種行政施策その他の基礎資料を得る。

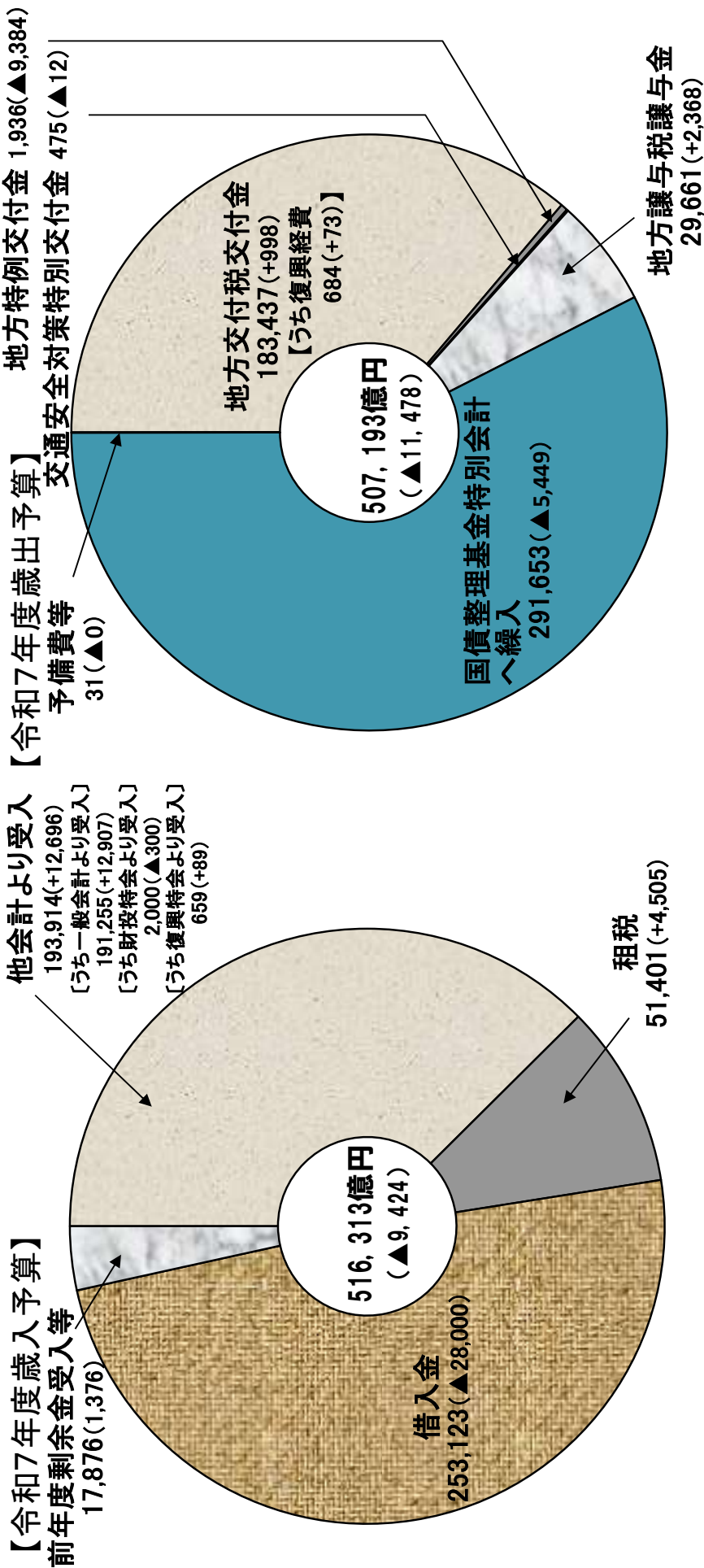
## 調査の概要

- 調査期日：令和7年10月1日
- 調査対象：我が国に常住する全ての世帯
- 調査事項：氏名、男女の別、出生の年月、配偶の関係、国籍、居住期間、5年前の住居の所在地、就業状態、仕事の種類など（計17項目）
- 調査の流れ：
- 回答方法：①インターネット（スマートフォン、PCなど） ②郵送 ③調査員に提出

## 利用例

- 【法定人口としての利用】 衆議院議員の小選挙区の改定基準、都道府県・市町村議会の議員定数の決定、地方交付税の算定基準 等
- 【行政施策の基礎資料としての利用】 保育所の整備・充実など、安心して子供を産み育てる環境の整備など  
少子化対策の基礎資料、高齢者社会福祉施策の基礎資料 等
- 【各種標本調査の抽出フレームとしての利用】 労働力調査、家計調査等の抽出フレーム 等

交付税及び譲与税配付金特別会計



＜主な歳出増減の内訳＞ (対6年度当初)

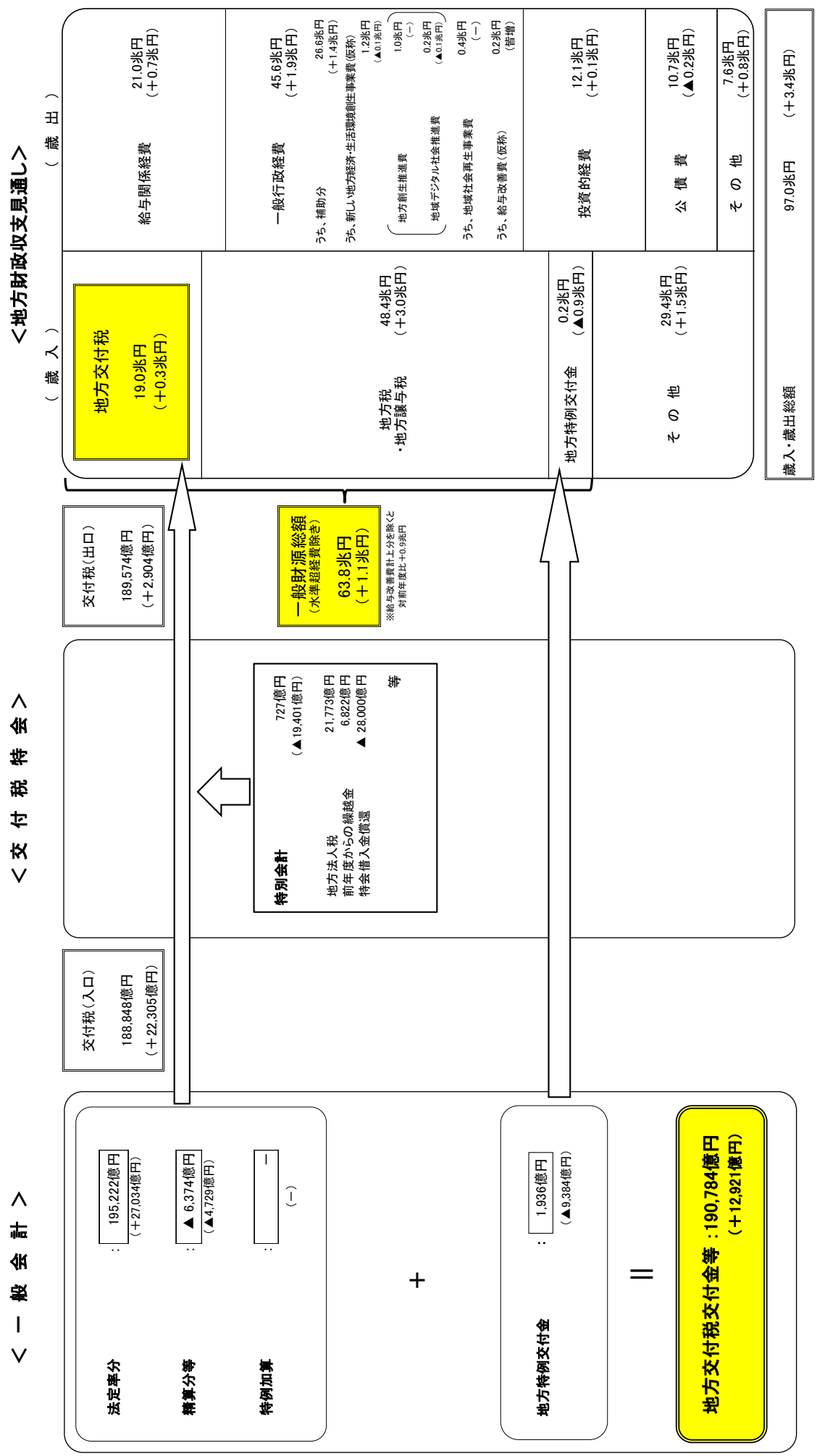
・ 地方交付税交付金	:	183,437 億円	( +998 億円)
・ 地方特例交付金	:	1,936 億円	( ▲9,384 億円)
・ 地方譲与税譲与金	:	29,661 億円	( +2,368 億円)
・ 国債整理基金特別会計へ繰入	:	291,653 億円	( ▲5,449 億円)

(単位:億円) (対6年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
507,193(▲11,478)	215,540(▲6,030)	31(▲0)

※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

令和7年度地方財政対策の概要



(注) ( ) 内は対前年度当初増減。計数は四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注)臨時財政対策債発行額は0円

# 財務省関係予算のポイント

## 令和7年度予算編成の基本的な考え方

不正薬物等への対応を含む水際取締りの厳格化や「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に適切に対処するため、

- ・税関における体制整備
- ・日本産酒類の認知度向上や販路拡大、高付加価値化に向けた取組への支援等の予算を計上。

(単位：億円)

項 目	令和6年度	令和7年度	6' → 7' 増 減
財務省関係 (行政経費)	< 9, 796 > 8, 683	< 9, 998 > 8, 914	< +202 (+2.1%) > +231 (+2.7%)

(注) < >の金額には、デジタル庁への一括計上分が含まれている。

## ◆ 予算のポイント

### 1 税関における水際取締強化への対応

—不正薬物、銃砲、テロ関連物資等のいわゆる社会悪物品等の水際取締りの厳格化と迅速な通関を確保するため、取締・検査機器等の整備を図る。

○ 税関治安対策経費

令和6年度	122.3億円	⇒	令和7年度	123.3億円
-------	---------	---	-------	---------

※ 令和6年度補正予算において、円滑かつ厳格な税関体制の整備経費（33.4億円）を計上。

### 2 酒類業振興関係予算

—「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、日本産酒類の輸出拡大を図るため、認知度向上や販路拡大、高付加価値化に向けた取組への支援等を実施する。

○ 日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業費	令和6年度 14.6億円	⇒	令和7年度 15.3億円
○ 清酒製造業近代化事業費	6.2億円	⇒	6.2億円
○ 酒類総合研究所運営費交付金	9.7億円	⇒	9.6億円
計	30.5億円	⇒	31.1億円

※ 令和6年度補正予算において、日本産酒類輸出促進等緊急支援事業（14.0億円）、地方経済の成長のための酒類総合研究所の機能強化（1.9億円）を計上。



## 令和7年度 地震再保険特別会計予算概算の概要

(計数は各々単位未満四捨五入)

( 6' 当初予算額 )  
( 7' 概算額 ) ( 伸 率 )

地震再保険特別会計	歳入	( 1,133 億円 ) 1,174 億円	( 3.6 % )
	歳出	( 1,133 億円 ) 1,174 億円	( 3.6 % )

### 【概要】

地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として、民間損害保険会社が負う地震保険責任を政府が再保険し、再保険料の受入れ、管理・運用のほか、民間のみでは対応できない巨大地震発生の際には、再保険金の支払いを行う。

(主な歳入)

再保険料収入 840 億円 ( 1.8 % )

雑収入 335 億円 ( 8.3 % )

(主な歳出)

再保険費 1,173 億円 ( 3.6 % )

事務取扱費 1 億円 ( 8.4 % )

人件費 85 百万円 ( 8.6 % )

その他 9 百万円 ( 7.0 % )

(注) 1回の地震等による総支払保険金の上限は、12.0兆円である。  
(そのうち、政府の支払保険責任額は、11兆6,643億円)

<参考> 積立金の残高

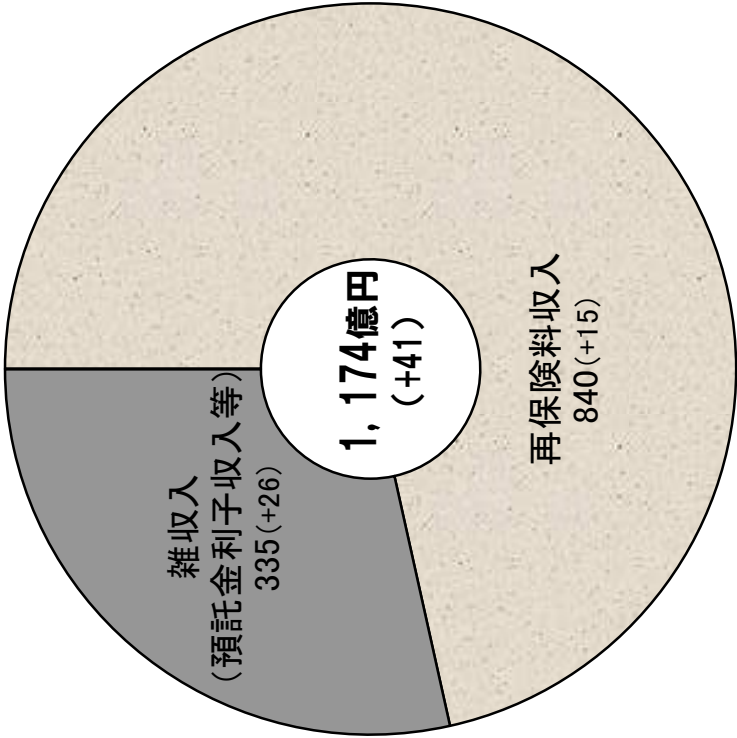
令和7年度末(予定) 2兆800億円

積立金は、巨大地震発生時の「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積み立てているもの。

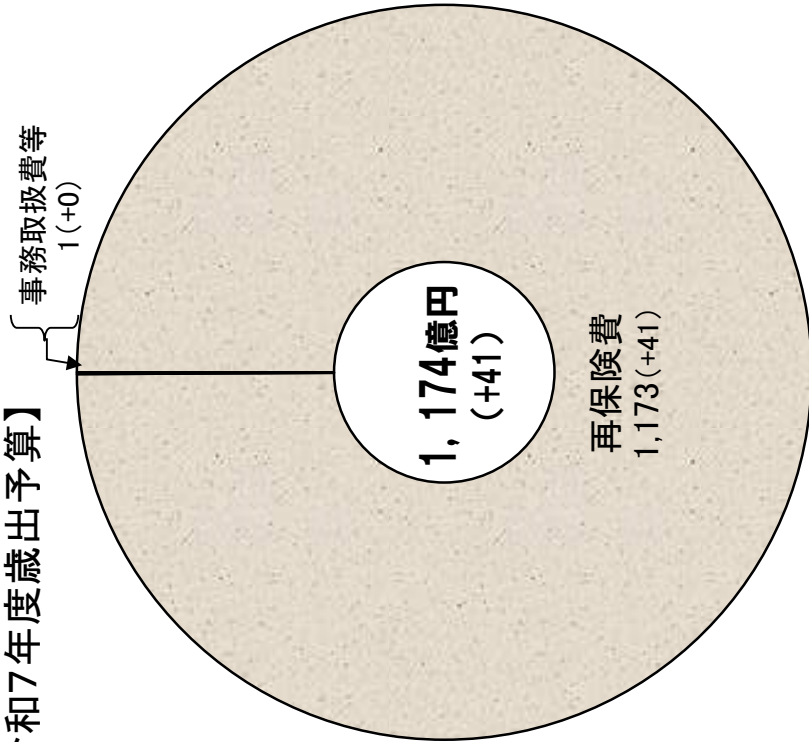
官民共同の保険である地震保険制度の安定的な運営のため、一時的に保険料の配分を変更し、近年の地震災害により減少した民間危険準備金残高の回復を図ることとしている。

# 地震再保険特別会計

【令和7年度歳入予算】



【令和7年度歳出予算】



＜主な歳出増減の内訳＞

(対6年度当初)

- ・ 契約件数の増加等による再保険料収入の増加等に伴う再保険費の増(+41億円)

(単位:億円)(対6年度当初)			
歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額	
1,174(+41)	1,174(+41)		1,174(+41)

※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

## 令和7年度 財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)予算概算の概要

(計数は各々単位未満四捨五入)

( 6' 当初予算額 )  
( 7' 概 算 額 ) ( 伸 率 )

財政投融资特別会計 ＜財政融資資金勘定＞	歳 入	( 25 兆 8,969 億円 )	( △ 16.4 % )
		21 兆 6,382 億円	
	歳 出	( 25 兆 8,969 億円 )	( △ 16.4 % )
		21 兆 6,382 億円	

### 【概要】

財政投融资計画の一環として、財投債で調達した資金等を原資に、国の特別会計や地方公共団体、政府関係機関、独立行政法人などに対して貸付けを財政融資資金より実施しており、この財政融資資金の運用に関する経理を行う。

### (主な歳入)

資 金 運 用 収 入	9,589 億円	( 0.8 % )
公 債 金	10 兆円	( — % )
財 政 融 資 資 金 より 受 入	10 兆 5,572 億円	( △ 28.9 % )
積 立 金 より 受 入	661 億円	( 96.2 % )

### (主な歳出)

財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	10 兆円	( — % )
事 務 取 扱 費	74 億円	( 0.4 % )
人 件 費	3,800 百万円	( 1.9 % )
そ の 他	3,559 百万円	( △ 1.2 % )
諸 支 出 金	4,418 億円	( 1.4 % )
国債整理基金特別会計へ繰入	11 兆 1,890 億円	( △ 27.6 % )

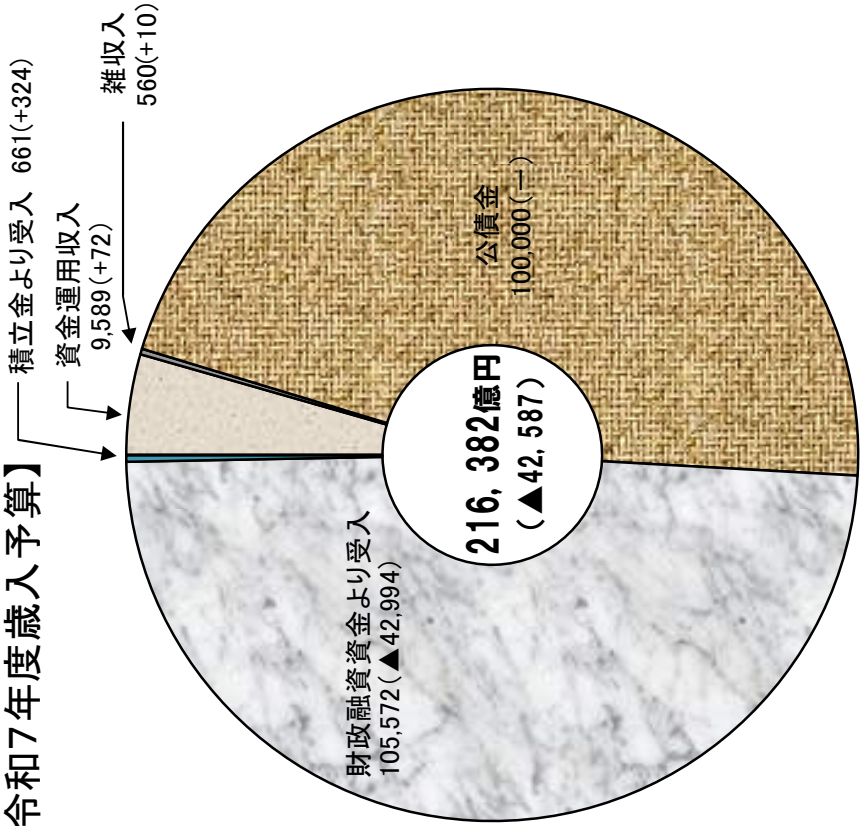
### ＜参考＞ 積立金の残高

令和7年度末(予定) 7,712億円

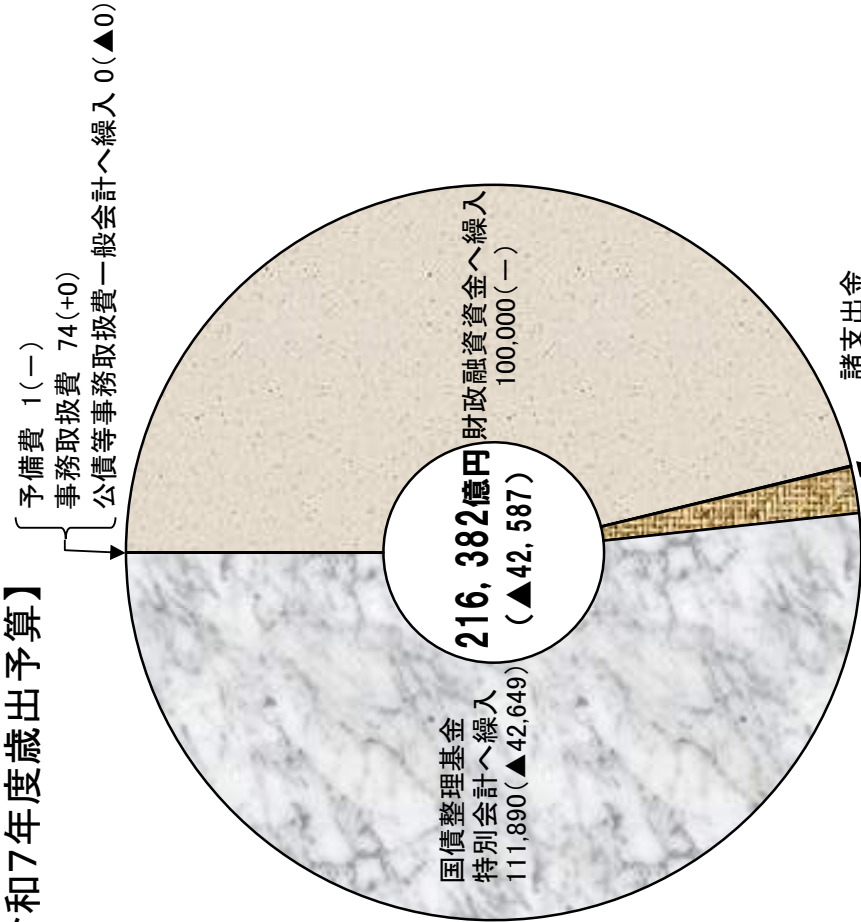
積立金は、毎会計年度の剰余金(損益計算上の利益に相当)が生じた場合、将来生じうる損失に備えるために積み立てているもの。

# 財政投融資特別会計財政融資資金勘定

【令和7年度歳入予算】



【令和7年度歳出予算】



＜主な歳出増減の内訳＞

(単位:億円)(対6年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
216,382 (▲42,587)	103,203 (+6)	74 (+0)

- ・ 財投債の償還額の減少等に伴う「国債整理基金特別会計へ繰入」の減(▲42,649億円)

※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

## 令和7年度 国債整理基金特別会計予算概算の概要

(計数は各々単位未満四捨五入)

( 6' 当初予算額 )  
7' 概算額 ( 伸 率 )

国債整理基金特別会計	歳入	( 225 兆 1,390 億円 )	( △ 1.3 % )
		222 兆 1,185 億円	
	歳出	( 225 兆 1,390 億円 )	( △ 1.3 % )
		222 兆 1,185 億円	

### 【概要】

一般会計又は特別会計からの繰入資金等を財源として公債、借入金等の償還及び利子等の支払いを行う。

### (主な歳入)

他会計より受入	85 兆 1,010 億円	( △ 4.3 % )
うち東日本大震災復興 他会計より受入	270 億円	( 6.1 % )
うち脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計より受 入	541 億円	( △ 9.1 % )
公 債 金	136 兆 2,231 億円	( 0.5 % )
うち復興借換公債金	3 兆 518 億円	( △ 3.5 % )
うち脱炭素成長型経済構 造移行借換公債金	7,035 億円	( △ 17.3 % )

### (主な歳出)

国債整理支出	218 兆 1,642 億円	( △ 1.2 % )
復興債整理支出	3 兆 1,923 億円	( △ 5.1 % )
脱炭素成長型経済構造 移行債整理支出	7,620 億円	( △ 16.6 % )

(注) 公債金は、復興債借換分等を除き、60年償還ルールに基づいて計算される借換債発行額を計上。

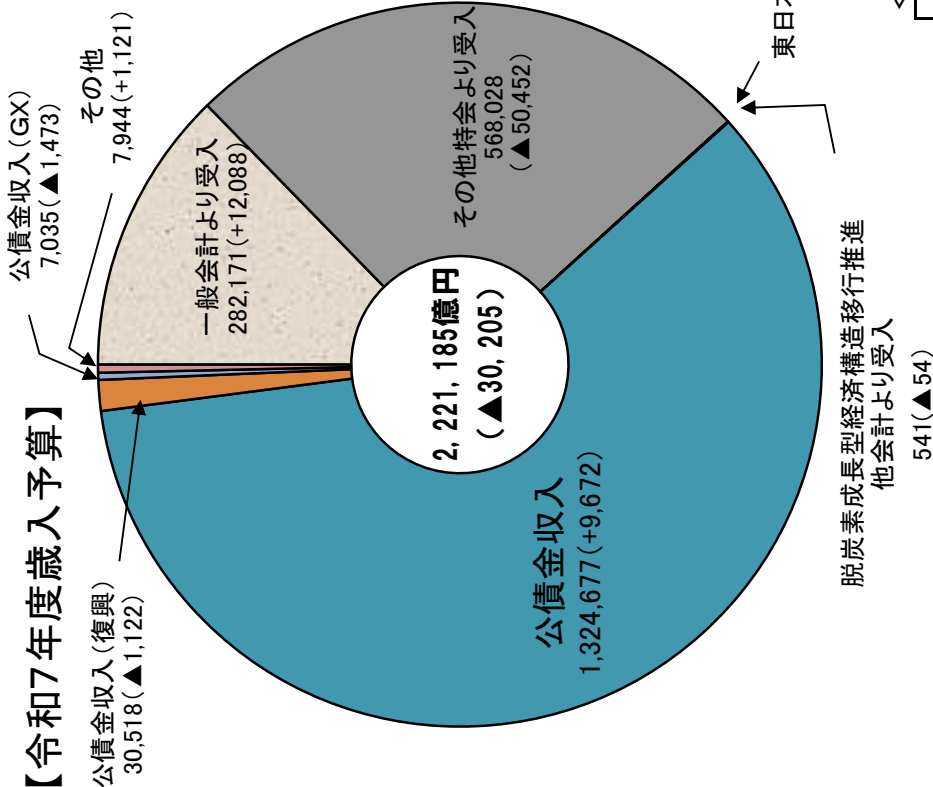
### <参考> 基金の残高

令和7年度末(予定) 3兆41億円

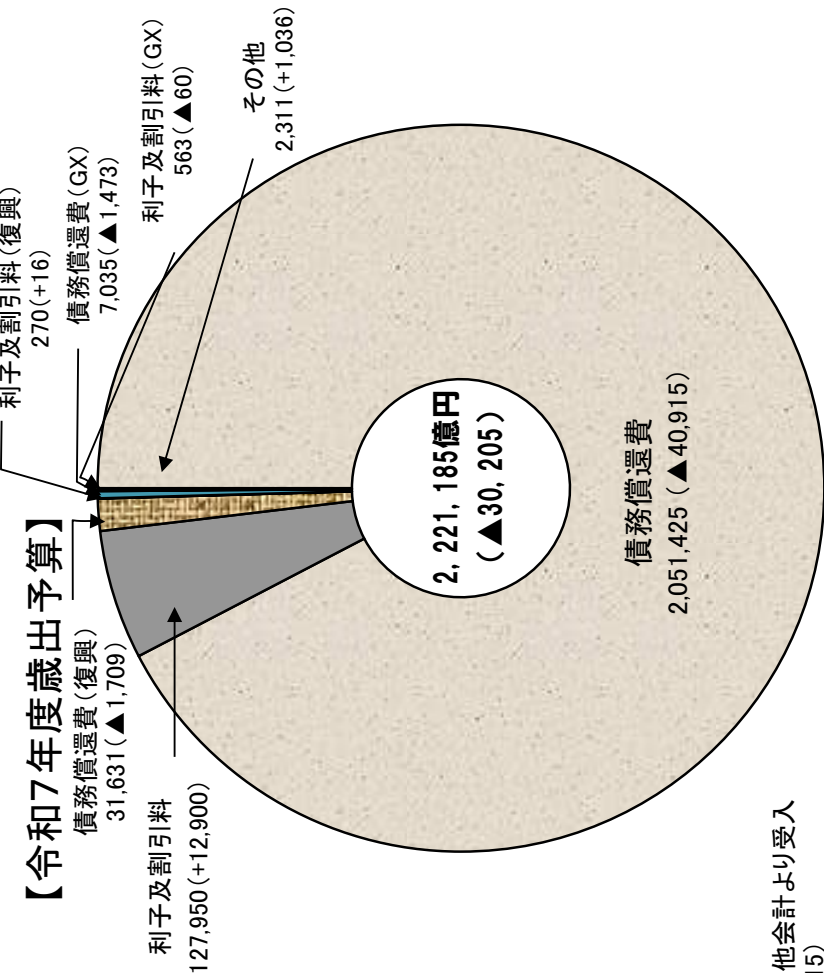
基金残高は、翌年度以降の国債償還等に充てるため、全額令和8年度の歳入に繰り入れられるもの。

# 国債整理基金特別会計

【令和7年度歳入予算】



【令和7年度歳出予算】



＜主な歳出増減の内訳＞

(対6年度当初)

- ・ 財投債の債務償還費の減 (▲42,694億円)
- ・ GX経済移行債の債務償還費の減 (▲1,473億円)

(単位: 億円) (対6年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
2,221,185 (▲30,205)	855,376	2